文部科学省

資料1-1
科学技術・学術審議会
学術分科会（第99回）
令和8年11月30日

令和９年度
概算要求のポイント
（学術関係他）

令和９年度　文部科学省概算要求額

文部科学省

１．歳出予算

(単位：億円)

	令和８年度予算額	令和９年度要求・要望額	比較増△減額	備考
一般会計	[16,091] 58,809	87,750	28,941	うち「強く豊かな日本」投資枠 21,830
エネルギー対策特別会計	[236] 1,087	1,618	530	うち「強く豊かな日本」投資枠 211

※単位未満四捨五入とする。

※「高等学校教育改革交付金(仮称)」等の創設、老朽化した大学病院施設・設備の緊急的な改善等については、事項要求とする。

※上段[ ]内は令和7年度補正予算額。

２．財政投融資計画

(単位：億円)

	令和８年度計画額	令和９年度要求額	比較増△減額	備考
日本学生支援機構	5,305	5,471	166	
日本私立学校振興・共済事業団	288	286	△2	
大学改革支援・学位授与機構	266	390	124	

「強く豊かな日本」投資枠

総額を記載している項目は、「強く豊かな日本」投資枠のほか、通常歳出においても計上。

8つの分野横断課題：国力の基盤となる「人材育成」　1兆673億円＋事項要求

高校教育と高等教育の一体的改革

産官学金が協働し、文理分断からの脱却や理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進

- ○「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ⑪　事項要求
- ○共創拠点としての機能強化 ㉓　568億円
  （国立大学・高専等施設の整備）　＜総額：1,828億円＞
- ○国立大学法人運営費交付金 ㉛　1,554億円
  ＜総額：1兆2,512億円＞
- ○国立高専機構運営費交付金 ㉜　260億円
  ＜総額： 891億円＞
- ○私立大学等経常費補助 ㉝　228億円
  ＜総額：3,297億円＞
- ○大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）㉗　1,100億円
- ○戦略分野を先導する大学院教育質転換事業 ㉘　376億円
  （結晶（KESSHO））
- ○高等教育の学びの質的転換による創造的 ㉕　165億円
  人材育成事業～知的修羅場体験事業～
- ○地域を支える人材育成の推進 ㉙㉚　181億円
  （地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業、2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業）
- ○成長分野等に関するリ・スキリングの推進や ㊾　702億円
  専門学校の教育の高度化（GRIT）

成長分野を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成等

技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで「強い経済」の実現に向けたイノベーションを創出

- ○科研費による知の基盤強化 ㉞　2,042億円
  ＜総額：4,552億円＞
- ○世界トップ研究人材育成に向けた ㊶　158億円
  戦略的国際研究交流推進事業（VOYAGE）
- ○自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・ ㊶　106億円
  イノベーション推進パートナーシップ（PACIFIC）
- ○産業・科学革新人材事業（INSIGHT） ㊷　85億円
- ○産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成 ㊺　2,732億円
- ○国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化としての　171億円
  セキュアな研究環境の構築
  （理研・NIMS・QST(NanoTerasu)） ㊹㊽㊾
- ○経済安全保障重要技術育成プログラム㊿ 内閣府、経済産業省とともに事項要求
- ○運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築 ㊱㊲㊳㊵　51億円
- ○クリエイティブ人材の育成 ㊲㊳　194億円
  （文化芸術創造拠点形成事業、文化財の匠プロジェクト）

注）各項目の右側の丸数字は当該概要資料のページ数。

「強く豊かな日本」投資枠

総額を記載している項目は、「強く豊かな日本」投資枠のほか、通常歳出においても計上。

17の戦略分野を牽引する研究開発・人材育成　8,645億円

17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資を広げるための取組を戦略的に支援

○**AI for Education** ⑬ 884億円
（基盤的データの整備 等）

○**コンテンツ分野の人材育成、海賊版対策** ⑬ 667億円
（クリエイター等育成支援　等）

○**AI for Scienceによる科学研究の革新** ⑱ 2,984億円
<総額：3,789億円>

○**量子の有用性実現に向けた科学技術基盤共創プログラム・** 179億円
量子分野を支えるプラットフォーマーとしてのQSTの機能強化 ⑧3

○**サイエンスによる資源リスク克服プロジェクト** ⑧5 104億円

○**健康・医療・バイオ分野における免疫・再生医療・** ⑧6 388億円
感染症危機対応医薬品等の研究開発の強化

○**フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発・基盤整備** 725億円
（ITER計画・BA活動・イノベーション拠点 等） ⑧7 <総額：1,056億円>

○**AIエコシステムの高度化を支える** ⑧8 41億円
次世代蓄エネルギーシステム基盤創出事業

○**宇宙・航空分野における基幹ロケット・** ⑧9 1,684億円
有人与圧ローバ・月面機器の研究開発等と <総額：3,801億円>
宇宙戦略基金による技術開発支援

○**原子力分野における次世代革新炉の** ⑨0 314億円
社会実装に向けた研究開発基盤等の強化

○**海洋分野における超深海探査母船の建造と** ⑨2 116億円
「しらせ」後継船による南極輸送体制構築

○**ムーンショット型研究開発制度の強化** ⑨3 561億円
（気象制御、こころの安らぎ・ 活力増大、AIロボット）

国土強靱化　2,512億円

激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対応するため、補正予算の当初化を通じて、耐災害性強化や防災対策等を計画的に推進

○**公立学校施設の耐災害性強化** ⑫ 1,915億円
<総額：4,308億円>

○**国立大学・高専等施設の耐災害性強化** ⑬ 359億円
<総額：1,828億円>

○**私立学校施設の耐災害性強化** ⑬ 97億円
<総額：472億円>

○**社会体育施設の耐震化・防災機能強化** ⑥5 7億円
<総額：79億円>

○**文化財の防災対策** ⑦2 30億円
<総額：107億円>

○**地震津波火山観測網の高度化等** ⑨1 ⑨2 105億円

注）各項目の右側の丸数字は当該概要資料のページ数。

令和９年度　概算要求のポイント（科学技術関係）

文部科学省

科学技術予算のポイント

2兆4,453億円+事項要求（9,863億円）【5,801億円】

※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,612億円（1,079億円）【236億円】を含む

知の基盤としての「科学の再興」

新たな研究領域の創造

- 科研費による知の基盤強化 ㉔　4,552億円★（2,479億円）
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） ㉕　484億円（441億円）

戦略的な科学技術外交・国際頭脳循環の強化 ㉖

- 世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業(VOYAGE)　158億円★（新規）
- 自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ（PACIFIC）　106億円★（新規）

※ホライズン・ヨーロッパへの準参加　内閣府において関係省庁分を一括して要求

科学技術人材の育成・活躍促進 ㉗

- 優れた博士課程学生・女性研究者・高度専門人材の活躍促進　293億円★（182億円）
- 小中高段階からの科学技術人材育成の強化　47億円（40億円）

AI for Scienceによる科学研究の革新 ㉘

- AI駆動型研究開発の強化・革新的なAI基盤技術の研究開発　2,078億円★（137億円）
- AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築　1,711億円★（427億円）

※他の事項との間で一部再掲あり

世界最高水準の大型研究施設の整備・共用・高度化 ㉙

- SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）　90億円（－）
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　279億円★（10億円）
- 最先端大型研究施設の整備・共用等（NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）　673億円★（482億円）

多様で厚みのある研究大学群への支援 ㉚

- 産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成　2,732億円★（新規）

※国際卓越研究大学制度、J-PEAKS等とともに、研究力強化に向けた改革も推進

産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化

科学技術イノベーション・エコシステムの構築 ㉛

- 大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進　25億円（24億円）
- 本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進　217億円（202億円）

重要技術領域における研究開発等の推進

量子分野における研究開発の推進

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） ㉜　45億円（45億円）
- 量子の有用性実現に向けた基盤の構築 ㉝　265億円★（新規）

マテリアル分野における研究開発の推進

- マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化 ㉞　307億円★（181億円）
- サイエンスによる資源リスク克服プロジェクト ㉟　104億円★（新規）

健康・医療・バイオ分野における研究開発の推進 ㊱

- 成長戦略を踏まえた免疫・再生医療等の研究開発の推進・基盤強化　458億円★（202億円）
- 感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム　218億円★（新規）

フュージョンエネルギーを含む環境エネルギー分野における研究開発の推進

- ﾌｭｰｼﾞｮﾝｴﾈﾙｷﾞｰ実現に向けた研究開発・基盤整備（ITER計画等） ㊲　1,056億円★（208億円）
- 次世代蓄ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ等のｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙの実現に貢献する研究開発 ㊳　228億円★（96億円）

宇宙・航空分野における研究開発の推進 ㊴

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　3,750億円★（1,513億円）
  - －基幹ロケット打上げ能力の強化　235億円★（29億円）
  - －アルテミス計画に向けた研究開発等（有人与圧ローバ、月面機器等）　904億円★（185億円）
  - －宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援　556億円★（－）

原子力分野における研究開発の推進 ㊵

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進　2,180億円★（1,474億円）
  - －次世代革新炉の開発に資する技術基盤等の整備・強化　128億円★（87億円）
  - －原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化　212億円★（108億円）

防災・減災分野における研究開発の推進 ㊶

- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進　47億円★（13億円）
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進　86億円★（27億円）

海洋・極域分野における研究開発の推進 ㊷

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発　623億円★（400億円）
  - －超深海探査母船の建造　113億円★（新規）
  - －北極域研究船「みらいⅡ」の運用を含む北極域研究の推進　66億円（57億円）

新興・基盤技術領域への支援

- ムーンショット型研究開発制度 ㊸　577億円★（16億円）
- 経済安全保障重要技術育成プログラム ㊹　内閣府、経済産業省とともに事項要求★

科研費による知の基盤強化

令和9年度要求・要望額　4,552億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　2,042億円
（前年度予算額　2,479億円）
令和7年度補正予算額　300億円

文部科学省

背景・課題

○ 世界の研究論文数は量的拡大傾向にあり、諸外国が研究力を上げる中、我が国の研究論文数・Top10%論文数等の指標から我が国の研究力の相対的な低下傾向が明らかとなっている。課題として研究トピックの後追いや、研究活動の国際性の低さ、若手研究者数の伸び悩み、研究時間の減少等が指摘されている。

○ 我が国の研究力強化のため、**科研費を大幅拡充**する。「ゼロ」から「イチ」を生み出し、国際競争力を抜本的に強化し、次世代が魅力に感じる環境を構築するとともに、しなやかで強い社会を実現するため、**若手研究者が取り組む研究、新興・融合領域への挑戦的な研究、国際性の高い研究を強力に後押しする**とともに、**多様な研究の深化・発展**や、**全面基金化の達成による研究時間確保**により、**「強い経済」に資する知の基盤を強化**する。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月21日閣議決定）
・国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図る
・科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）
・国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る

統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）
・科研費において、多様な学術研究を支援しつつ、若手研究者が取り組む研究、既存の学問体系の変革を目指す研究、国際性の高い研究等への支援を強化し、分野硬直性の打破などの改革を強力に推進しながら、既存の研究費の改革を行いつつ、他の取組とも連携し、科研費を大幅に拡充するとともに、研究時間の確保のため、全面基金化に向けて取り組む。

令和９年度概算要求の骨子

科学研究費助成事業（科研費）　4,552億円（前年度予算額　2,479億円）

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費
➢ ピア・レビュー（※）による厳正な審査を行い、採択率約27%（応募件数10万件）の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択

（※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の３分の１を改選）

❶ 新領域種目の支援強化
- 「挑戦的研究(開拓)」を拡充するとともに若手支援強化枠を設定し、若手研究者の積極的な挑戦を後押し
- 「学術変革領域研究(B)」の期間延伸・拡充を行い、次代を担う研究者がリーダーシップを発揮し新領域を開拓
- 「学術変革領域研究(A)」を拡充し、次代を担う研究者が開拓した新領域を発展

▶若手研究者を中心とした新興・融合領域研究の活性化

❷ 国際的な研究の支援強化
- 日本の研究者を海外に派遣する「国際共同研究強化」を拡充するとともに、「若手研究」採択者、特別研究員向けの新たな応募区分を設定
- 「基盤研究(A)」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充

▶国際ネットワークへの参入促進、国際的に波及効果の高い研究の活性化

❸ 若手研究者への支援強化
- 「研究活動スタート支援」「若手研究」「特別研究員奨励費」の拡充

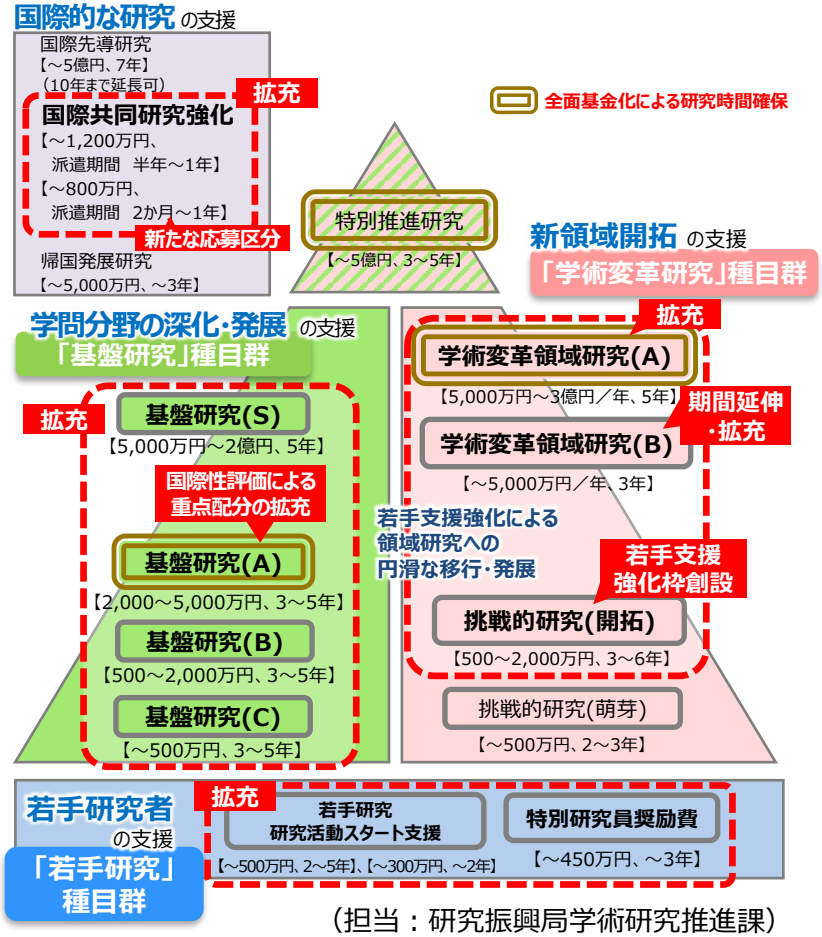
▶研究者の魅力を向上するとともに、学術研究の裾野を拡大し多様な研究の芽を創出

❹ 多様な研究の深化・発展
- 「基盤研究(S)(A)(B)(C)」の拡充

▶若手・新領域・国際性強化により得られた多様な研究を深化・発展させるとともに、中長期的な視点からの研究を推進

❺ 全面基金化による研究時間確保
- 「基盤研究(A)」「学術変革領域研究(A)」「特別推進研究」の基金化推進

▶研究者の研究時間を確保するとともに、研究の進展や国際化、ライフイベントに合わせた柔軟な執行を可能とし、研究活動に集中できる環境を実現



（担当：研究振興局学術研究推進課）

AI for Scienceによる科学研究の革新

令和9年度要求・要望額　3,789億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　2,984億円
（前年度予算額　563億円）
※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額　1,555億円

文部科学省

現状・課題・事業目的

- AI for Scienceは、AIを研究プロセスの全工程に組み込み、科学研究の全過程を変革し、従来到達困難だった科学的発見や社会実装の加速・実現を図る取組。
- 第７期科学技術・イノベーション基本計画においても「AI for Scienceによる科学研究の革新」が掲げられており、ＡＩは国家戦略技術領域に位置づけられている。
- AI for Scienceをめぐる国際競争は急速に激化しており、強い切迫感と危機感をもって取り組む必要があり、文部科学省において本年３月に「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を策定。戦略方針等に基づき、「研究力・人材」、「計算資源」、「データ」の一体的かつ戦略的な推進が必要不可欠。
- AI for Scienceは「科学の再興」の要であり、AI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げと世界を先導する科学研究成果の創出、それを支える次世代研究インフラの構築により、自律性と信頼性を備えたAI for Science先進国の地位確立を目指す。

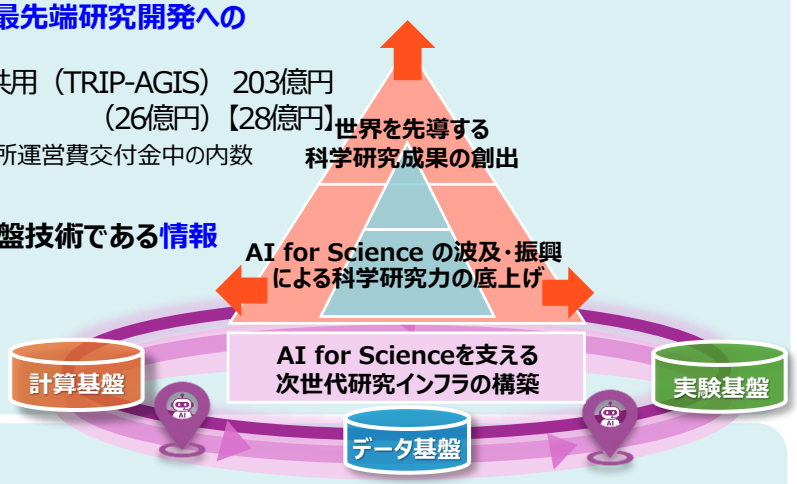
主な事業

※（）内は令和８年度当初予算額、【】内は令和７年度補正予算額

◆AI駆動型研究開発の強化　1,932億円（81億円）

産学含むあらゆる分野へのAI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げ及び、日本の強みを活かした最先端研究開発へのAI利活用の加速により世界を先導する研究成果を創出。

・AI for Science革新的研究推進事業（ARiSE）　1,420億円【320億円】
・AI for Science萌芽的挑戦研究創出事業（SPReAD）233億円【 50億円】
・科学研究基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）　203億円（26億円）【28億円】
※理化学研究所運営費交付金中の内数



◆革新的なAI基盤技術の研究開発　146億円（56億円）

生成AIの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発や理研AIPセンター等での革新的なAI研究開発及び、AIの基盤技術である情報通信科学に関する研究開発・人材育成の取組を推進。

・生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成　83億円（8億円）【47億円】
・革新知能統合研究事業（AIP）　28億円（28億円）※理化学研究所運営費交付金中の内数
・情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）35億円（20億円）

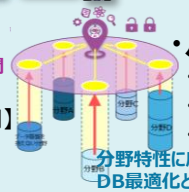
◆AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築　1,711億円（427億円）

研究活動において「世界で最もAIの開発・活用がしやすい国」を実現し、「科学の再興」を果たすため、我が国の実験・データ・計算基盤を統合的かつ戦略的に強化・接続するとともに、研究プロセスの蓄積により試行錯誤を効率化し、AIエージェントによる自律的・横断的な運用を可能とするパイプラインを開発・整備することで、AI for Science時代の「次世代研究インフラ」を構築する。

・計算基盤の高度化
・AI for Science に不可欠な計算基盤の環境整備　495億円
・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　279億円（ 10億円）【373億円】
・スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパーフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営　208億円（167億円）【87億円】



・データ基盤の高度化
・AI for Scienceに即した各研究分野DB等の一体的高度化　399億円（131億円）【60億円】
・AI for Science実装のための我が国の研究データ空間の構築　11億円



・実験基盤の高度化
・共同利用・共同研究システム形成事業
-大規模集積研究システム形成先導プログラム　84億円（ 2億円）【42億円】
-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム　20億円【10億円】


ハイスループット、24時間稼働、高い再現性
人手では難しい高難度実験も提供可能

・パイプラインの構築
・認証システムの高度化　6億円
・AIエージェント駆動型パイプラインの構築　76億円
・学術情報ネットワーク（SINET）の運用・高度化　472億円の内数（340億円の内数）



GakuNin
SINET6

（担当：研究振興局研究振興戦略官（人工知能活用担当）付、研究振興局参事官（情報担当）付）

共同利用・共同研究システム形成事業

令和9年度要求・要望額　111億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　79億円
（前年度予算額　8億円）
令和７年度補正予算額　52億円

文部科学省

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携を進めることは難しい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきた。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実**や、**先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化によるAI時代にふさわしい新たな研究システムの形成**によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

事業概要

組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成

学際領域展開ハブ形成プログラム
6.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって取り組む、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究**、**組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進。

【支援内容】学際共同研究費、共同研究マネジメント経費等
【支援額】5千万円基準
【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）
【R9採択件数】2件（継続11件）

共同利用・共同研究機能の中核を担う新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備

大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム
20.0億円（前年度：ー）※R7年度補正【10億円】

大学の枠を超えて、**学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備**により、**共同利用・共同研究体制の強化・充実を通じた最先端研究の展開を推進**。

【支援内容】設備の整備に係る経費
【支援額】20億円（1件あたり上限5億円）
【R9採択件数】4件程度

公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化

特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム
0.9億円（前年度：0.7億円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象**に、**拠点機能の更なる強化**を図る取組等を支援。

【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等
【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定
・機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円・3年間支援)
・スタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円・3年間支援)
【R9採択件数】機能強化支援2件（継続1件）

大規模なオートメーション/クラウドラボの形成によりAI時代にふさわしい研究システム改革を先導

大規模集積研究システム形成先導プログラム
84.1億円（前年度：1.6億円）※R7年度補正【42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者の**誰もが時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、**多様なアイディアから高品質かつ大量のデータを取得**できる拠点形成を推進。

【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費
【支援額】84.1億円（R9採択分：43.6億円、継続分：40.5億円）
【支援期間】4年間
【R9採択件数】1件（継続1件）

経済財政運営と改革の基本方針2026
責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～
（令和８年７月21日閣議決定）

第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
３.主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化
（略）先端研究施設・設備等の整備・共用・高度化を促進する。AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）

Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決
（２）対応の方向性　③講ずるべき施策パッケージ
ⅱ)「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
（新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化）
（略）先端技術領域での競争力を強化するため、産学協働の研究開発を通じた研究者・技術者の育成 支援や若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進（略）に取り組む。

ⅲ)「人材力」の基盤となる環境整備
（略）また、AI for Scienceの推進やそれを支える研究インフラの構築を進める（略）

統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）

２.知の基盤としての「科学の再興」
（１）新たな研究領域の継続的な創造
・多様な研究者が集う大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等を中核に、多様な研究者間ネットワークの形成や全国的な次世代の人材育成、学際領域展開ハブ形成プログラムによる新たな学際領域の開拓を促進する。

（４）AI for Science による科学研究の革新
・戦略的価値の高いデータセットを特定・構築するとともに、自動・自律化、遠隔化した研究設備等を整備する。オートメーション／クラウドラボについて、５年間で少なくとも３拠点程度形成することを目指し、全国の研究者が自身のアイデアから大量のデータ生成を可能とする環境整備への支援を強化する。

（６）基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等
・全国に広く点在する研究者のポテンシャルを最大限引き出し、我が国の研究力強化を図るため、大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点が中心となる組織・分野を超えた共同利用・共同研究システムが担うハブ機能を強化する。
・大学の枠を超えて学外に開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素の含まれる最先端の中規模研究設備を整備する。

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）